

# シリコンバレー銀行（SVB）破綻による 金融市場への影響について

2023年3月9日から10日にかけて、米国のシリコンバレー銀行（SVB）の破綻をきっかけに、銀行銘柄を始め株式市場が急落しました。同行の破綻を受け、金融市場などに与える影響についての弊社債券運用部の見解をお伝えいたします。

## ①シリコンバレー銀行の破綻について

シリコンバレー銀行の破綻は、2008年のリーマンショック以降では、最大の米国銀行破綻になります。同行はテクノロジー企業を中心とするスタートアップ企業やベンチャーキャピタルとの取引が中心の銀行で、テクノロジー企業から預金を集め、総資産の約6割弱（他行比高い水準）を債券投資しており、一般的な金融機関とはビジネスモデルが異なる銀行といえます。そのため、顧客であるスタートアップ企業の資金調達難を背景に同行の預金流出が拡大した際に、金利上昇により含み損失がある米国債等を売却せざるを得ず、大きな損失を出すことになりました。

シリコンバレー銀行と比べると規模は小さいものの、3月8日に暗号資産（仮想通貨）業界に多くの顧客を持つシルバークラウド銀行が自主清算を発表したこと、3月12日に同じく仮想通貨関連企業との取引が多かった米中堅銀行であるシグネチャー銀行が預金の急激な流出から破綻に至り、連鎖破綻の懸念が拡がりました。しかし、多様なビジネスを広範囲に展開している大手銀行などの経営基盤は引き続き強固であり、こうした破綻が金融システム全体に広がるリスクは限定的と考えられます。

一方、米当局の対応は素早く、3月12日に米財務省と米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦預金保険公社（FDIC）は、経営破綻したシリコンバレー銀行に関し、「預金は全額保護する」と発表しました。13日には顧客が預金へのアクセスができるようにしたこと、他の銀行への波及を防ぐために銀行が保有する米国国債などを担保として資金供給できる「銀行タームファンディングプログラム」の導入も発表されました。

## ②金融市場への影響

週末のうちに迅速な破綻処理が行われ、早期にFRBとFDICによる対策が打たれたことや、シリコンバレー銀行の破綻は流動性管理などの固有の問題から生じたものであり、連鎖的な金融システムの信用不安になる可能性は低下したと考えています。

ただし、以下の要因がきっかけとなっているため、取引先の連鎖破綻や他の銀行（特に信用力の低い）への波及・影響などにはしばらく注意が必要と考えられます。

- テクノロジー企業を中心とするスタートアップ企業の経営悪化、資金調達難
- 早いペースでの利上げが継続されたことによる債券投資の評価損拡大
- 逆イールド化進行による金融機関の利鞘縮小

今後、市場においてもグローバルな金融システム不安にはつながらないというのが現時点の大方の見方です。株式市場のセンチメントが悪化している中での銀行破綻であることから、投資家が警戒スタンスを継続すると思われるため、グローバル金融市場のボラティリティは高い状態がしばらく続くかとみえています。

### ③実体経済への影響

米・欧・英・日の金融機関の融資は、すでにかなり厳しめの基準で行われています。金利上昇もありローン需要は住宅ローンなどを中心に急速に低下していることから、今回のシリコンバレー銀行の破綻によりグローバルでの融資態度は厳しくならないと思われます。ただし、融資態度の厳格化が継続し、貸し渋りのような状況になれば企業・個人ともにデフォルト率が上昇し、結果的に景気悪化へつながるリスクが想定されます。

### ④米国金融政策への影響

米国では、物価と雇用関連のデータに基づいた政策が引き続き実施されるため、現行の利上げ継続方針は変わらないと思われます。但し、昨年からの大幅な利上げ継続が今回の破綻に影響した可能性もあるため、金融システムへの影響という観点から積極的な利上げスタンスは取りにくくなると思われます。

### ⑤債券市場への影響

グローバルにリスク回避的な動きが長期間継続した場合、投資家のセンチメント悪化により、長期債や劣後債、低格付社債等、市場悪化の影響を受けやすい銘柄や米国のベンチャー企業投資を行っている銘柄などパフォーマンスが悪化する可能性が考えられます。

## 明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

#### <ご留意事項>

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権・その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。